



2023年3月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ ー エ ヌ ア イ グ ル ー プ  
代 表 者 名 取 締 役 代 表 執 行 役 社 長 兼 C E O イ ン ・ ル オ  
(コード番号: 2160 東証グロース)  
問 合 せ 先 ビジネスマネジメント部 部長 中野 暁弘  
インベスターリレーションズ担当 (TEL. 03-6214-3600)

(訂正・数値データ訂正)  
「2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

2023年2月15日に開示しました「2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、ここにお詫び申し上げますと共に、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」において、以下の誤りが判明いたしました。

- ① 当社グループ投資先であるCellCartaの時価評価に伴う税金計算が不適切であった。
- ② セグメント情報の減価償却費及び償却費において、無形固定資産分の償却費が未算入であった。
- ③ 製品及びサービスに関する情報において、アイスーリュイの人民元から日本円への適用換算レートが未更新であったため、アイスーリュイの日本円での売上収益が誤っていた。
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及び償却費」の一部が「その他」に含まれていた。(「営業活動による正味キャッシュ・フロー」の数値に影響なし)

このため、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を訂正するとともに、本件に関連する記載部分を訂正するものです。

2. 訂正の箇所：

下記に訂正後の全文を添付いたします。訂正箇所には下線( )を付して表示しております。

以 上

## 株式会社ジーエヌアイグループについて

株式会社ジーエヌアイグループは、東京証券取引所グロース市場に上場し、創薬、医薬品および生体材料の開発、臨床試験、製造、販売を米国および中国において行うグローバルヘルスケア企業です。詳細は以下の当社ホームページをご覧ください。<https://www.gnipharma.com/>

本資料に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまなリスクや不確実な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、世界情勢などが含まれます。



## 2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月15日

上場会社名 株式会社ジーエヌアイグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2160 URL https://www.gnipharma.com  
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) イン・ルオ  
 (氏名) ジョセフ・フランシス・マ  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役CFO イヤー (TEL) 03-6214-3600  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,418	37.3	1,377	△15.2	767	△30.6	△868	—	388	△63.5	187	△88.1
2021年12月期	12,690	29.8	1,624	△13.1	1,107	△38.7	55	△96.0	1,066	△15.3	1,577	61.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2022年12月期	8.19		8.11		2.0		2.4		7.9	
2021年12月期	22.72		22.08		7.1		4.1		12.8	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年12月期	33,906	19,810	20,969	61.8	441.59					
2021年12月期	30,296	19,266	18,860	62.3	397.38					

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	393	△4,116	△646	11,049				
2021年12月期	552	△260	2,853	14,352				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	17,100~ 20,900	△1.8~ 20.0	700~ 1,400	△49.2 ~1.6	△100~ 200	△113.0~ △74.0	△500~ 0	—	1,100~ 1,400	182.9~ 260.1	22.30~33.41

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社、(社名) マイクレン・ヘルスケア株式会社  
除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	47,487,843株	2021年12月期	47,462,943株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,391株	2021年12月期	1,313株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	47,473,964株	2021年12月期	46,924,021株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

また、当社は、2023年2月17日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 研究開発活動 .....	6
(5) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(作成の基礎) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり利益) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

GNIグループ（以下「当社グループ」）は、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」または「東京本社」）とその子会社で構成され、2つの主要な子会社（北京コンチネント薬業有限公司〔以下「北京コンチネント」〕及びBerkeley Advanced Biomaterials LLC〔以下「BAB」〕）が売上収益及び利益の獲得に貢献しております。加えて、当社グループには、がん領域の研究開発に特化したCullgen, Inc.〔以下「Cullgen」〕および、東京証券取引所グロース市場上場企業としてグループ全体で欠かせない戦略立案と財務・経営管理などを行う東京本社という2つのコストセンターも存在いたします。他の小規模の子会社は、戦略的に成長する可能性を秘めております。医薬品事業セグメントは、主に北京コンチネント、Cullgen、上海リーフ国際貿易有限公司（以下「Reef」）、上海ジェノミクス有限公司（以下「SG」）、上海ジェノミクステクノロジー有限公司（以下「SGT」）であります。医療機器事業セグメントでは、BABに加えて、日本での販路を求める海外医療機器製品メーカーを顧客とする、第一種医療機器製造販売業許可を有し医療機器選任製造販売業者（DMAH）および治験国内管理人（ICC）サービスを提供するマイクレン・ヘルスケア株式会社への投資を行い、その議決権の60%を獲得しております（この取引の詳細については、2022年10月7日及び12月1日の適時開示をご参照ください）。当社グループの連結財務数値は、投資による収益または損失、税金費用、為替レートおよび現金収支を伴わない会計上の項目によっても大きく影響を受けます。また、各子会社に対する当社の出資比率によっても親会社の所有者に帰属する当期利益が大きく変化いたします。

当連結会計年度の医薬品事業セグメントにおける当社グループの売上収益は、年初に想定していたよりもペースが遅れたものの、近年の中国における最も困難なパンデミックに直面する中で成長を続けました。医薬品事業セグメントからの当社グループの売上収益は、前年同期比37.6%増の14,991,354千円となりました。これには、北京コンチネントの売上収益688,600千人民元（前年同期比18.8%増加）が含まれます。北京コンチネントの営業および当期利益は、それぞれ189,500千人民元と151,600千人民元と、これまでの最高を更新いたしました。

一方で、北京コンチネントは良好な業績を達成したものの、当社グループ全体の営業利益に関しては、主に以下の要因により前年同期比で減少しております。香港証券取引所への上場を中断し、米国のCatalyst Biosciences, Inc.（以下「CBIO」）との取引を優先することを決定する前に発生した20,400千人民元（3億9,530万円）の一過性の上場準備費用（この取引の詳細については、2022年12月27日の適時開示と2022年12月30日及び2023年1月18日開示のQ&Aをご参照ください）、Cullgenにおける、標的タンパク質分解（「TPD」）誘導プラットフォームを活用した、がん及び炎症性疾患における将来のパイプラインを構築するための（複数のIND<sup>1)</sup>を可能にする研究を含む）研究開発費用の大幅な増加、また、中国での新型コロナウイルスパンデミック中の頻繁なロックダウンによる販売費の上昇などであります。

加えて、当連結会計年度において世界的にバイオテクノロジーセクターに打撃を与えた市況により、非上場企業のCellCarta（旧Reveal）の当社グループ持ち分における240万ドル（51.3%の減少）の第3者の評価機関による評価損、上場企業のSocietal（旧Recro Pharma）の当社グループ持ち分における25万ドル（12.9%の減少）の評価損を計上いたしました。

この結果、医薬品事業セグメント全体（北京コンチネント、Cullgen、Reef、SGT、SGを含む）のセグメント利益は前年同期比56.1%減の431,488千円となりました。北京コンチネントにおいては、上記の一過性の上場準備費用を除くと、営業利益は209百万人民元となります。

1) 医薬品の臨床試験を管理する公的機関からの臨床試験承認の申請

医療機器事業セグメントも米国で着実な成長基調に戻り、前年同期比31.4%増の2,521,361千円という過去最高を更新する売上収益を達成いたしました。セグメント利益は、米国での高いインフレ率が多少影響したものの、前年同期比47.5%増の946,450千円となりました。同セグメントの売上収益は、2023年度も増加し続けるものと想定しております。

グループ全体の戦略立案と財務・経営管理を行う東京本社においては、主に、M&A活動のためのプロフェッショナル・サービス費用が発生、また、経営機能の強化のため管理職クラス人財の追加採用による人件費の増加により、販売費及び一般管理費用が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は、前年同期比37.3%増の17,418,966千円と過去最高を更新したものの、営業利益は前年同期比15.2%減の1,377,939千円と減益になりました。税引前利益は、前年同期比30.6%減の767,887千円となりました。その主な要因は、Cullgen, Inc.の過去の資金調達に関連する640万ドルの現金支出を伴わない利息費用などであります。

CBIOとの取引の一環としてF351の中国外の知的財産権をCBIOに譲渡した取引につきましては、監査法人と協議した結果、国際会計基準上、2022年12月末時点で当社グループが保有するCBIO普通株式6,266,521株の価値に相当する432.2百万円をその他の収益に計上いたしました。他方、当社グループの税務アドバイザーからは、買い手、売り手がともに合意し

た経済価値3,500万ドルが税務上の収益とみなされるとの助言を頂いております。

なお、最近バイオテクノロジーセクターへの投資は回復傾向が見られるようになっておりますが、その動向は2023年度以降の当社グループの損益に重要な影響を与えるため、今後も市況については引き続き注視してまいります。

当期損失は868,252千円（前年同期は当期利益55,242千円）となりました。法人所得税費用は1,636,139千円となり、税引前利益767,887千円に比して高額となりました。その理由は、北京コンチネント、BAB及びその他の収益性の高い子会社で発生した所得がそれぞれ課税される一方、Cullgenや東京本社のようなコストセンターで発生した費用については、繰延税金資産の将来の回収可能性が見込めないために繰延税金資産を認識できないことによります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比63.5%減の388,825千円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益が当期利益よりも増加しているのは、主に上記のCullgenの損失がCullgenの当社グループ以外の株主に分配されるため、当社に帰属する分の損失のみが、親会社の所有者に帰属する当期利益に計上されるためであります。当連結会計年度における当社グループの持ち分は、収益性の高い北京コンチネント（56.0%）やBAB（100%）に比べ、研究開発先行型のCullgen（28.3%）においては相対的に低いことにご留意ください。

北京コンチネントは、中国で事業を展開している他の全ての企業と同様に、頻繁なロックダウンと、ゼロコロナポリシーの突然の終了に続くその後数か月の感染急拡大の影響を受けておりますが、北京コンチネントの当連結会計年度の売上収益は、現地通貨ベースで前年同期比19%の成長を達成し、当期純利益は1億5,160万人民元に達しました。なお、F351の臨床試験については、中国全土における新型コロナウイルス蔓延の影響により、2023年半ばまでに患者登録を完了するという当初のスケジュールから3か月ほど遅れております。北京コンチネントは新型コロナウイルス蔓延の状況を慎重に注視しており、臨床試験サイトを増やすなど、混乱が落ち着いた後に挽回するための対策を検討しております。なお、北京コンチネントは香港証券取引所への上場計画を中断いたしました。従いまして、これまで資産化された上場準備費用17.0百万人民元を費用化したことにご留意ください。

BABは、当連結会計年度も米国で着実に成長いたしました。売上収益は現地通貨ベースで前年同期比で10.4%の成長を達成し、当社グループに確実な現金の分配をもたらす続けております。BABにとって、2023年度は、骨代替物の原料をさまざまな美容用途に適用する、国際的な事業拡大に着手する重要な年であると考えております。

また、当社グループは、上海睿星医療器材有限公司/Shanghai Ruixing Medical Equipment Co., Ltd.（以下「睿星」、ルイシンと読みます）に130万ドルを投資することを決定いたしました。睿星は、BABの骨充填剤プラットフォームを利用して、皮膚フィラーを専門としており、当社グループとしても、2023年度に生体材料プラットフォームの用途拡大に取り組むことに注力してまいります。なお、睿星は、今年社名をOsderma Medicalに変更する予定になっております。

日本におきましては、2022年10月7日及び12月1日に開示いたしました通り、当社は360,000千円を投資し、EPSホールディングス株式会社の子会社である株式会社EPメディエイト100%所有でありましたマイクレン・ヘルスケア株式会社（以下「マイクレン」）の60%の株式を取得して、医療機器事業セグメントを更に拡大いたしました。10名の従業員と約30の顧客を抱えるマイクレンは、日本での販路を求める海外医療機器製品メーカー向けに、医療機器選任製造販売業者（DMAH）および治験国内管理人（ICC）サービスを提供しております。マイクレンの業績は、2023年度から当社グループの連結財務諸表に反映されます。

Cullgenへの投資は、当社グループの標的タンパク質分解誘導技術の最先端プラットフォームへの投資を代表しており、当社グループの長い目で見た将来のために、最も重要な投資であると考えております。Cullgenは、2022年、上海でのロックダウンがピークに達したまさにその時に、TRK分解薬を使用した抗がん剤候補の最初のINDを提出いたしました。TRK分解薬の第1相臨床試験の最初の被験者の登録は、2023年第1四半期を見込んでおります。他の複数のIND待ちプログラムも進行中です。当連結会計年度において、Cullgenは研究開発投資を米国で13.6%、中国で33.2%増加いたしました（いずれも現地通貨ベースでの前年同期）。なお、円安の際には、Cullgenによる研究開発費の増加は当社グループの連結業績により大きな影響を与えることにご留意ください。Cullgenへの投資からリターンを得るために、当社グループは、将来的にCullgenの上場を目指します。

2022年12月27日に開示いたしました通り、当社グループは、米国ナスダック市場に上場しているバイオテクノロジー企業であるCBIOと戦略的な取引を行うことにいたしました。CBIOのプラットフォームを活用するこの取引により、中国で確立した臨床研究および創薬のプラットフォームを活用しながら、米国での線維症治療薬開発を推進する基盤を作ることができました。この取引に関するより詳しい情報は、2022年12月27日の適時開示および2022年12月30日、および2023年1月18日に開示いたしましたQ&Aをご覧ください。

当連結会計年度の財務諸表を作成するにあたり使用した為替レートは、以下の通りです。

連結財政状態計算書	連結損益計算書
1 米ドル = 132.70 円	1 米ドル = 130.77 円
1 人民元 = 19.01 円	1 人民元 = 19.38 円

### ①セグメント別の経営成績

#### 医薬品事業

様々な困難にも関わらず、当社グループの主要子会社である北京コンチネントが、中国での主力医薬品であるアイズリユイが現地通貨ベースでの成長を達成したことで、中国での売上収益は引き続き好調に成長いたしました。その結果、当連結会計年度の医薬品事業の売上収益とセグメント利益は、それぞれ14,991,354千円（前年同期比37.6%増）、431,488千円（前年同期比56.1%減）となりました。セグメント利益の減少は、研究開発費の増加、営業体制やマーケティング活動の強化、C BIOとの取引に関連する一時費用および北京コンチネントにおけるこれまでに資産化された上場準備費用の費用化によるものです。

#### 医療機器事業

医療機器セグメントも業績は好調でした。米国社会が新型コロナウイルス・パンデミックから通常の状態に戻ったことにより当連結会計年度の医療機器事業の売上収益とセグメント収益は、それぞれ2,521,361千円（前年同期比31.4%増）、946,450千円（前年同期比47.5%増）となりました。

### ②販売費及び一般管理費ならびに研究開発費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
販売費及び一般管理費	△7,958,654	△10,965,656	△3,007,001
人件費	△2,983,245	△3,636,074	△652,829
研究開発費	△2,015,875	△2,545,455	△529,580

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、10,965,656千円となり、前連結会計年度に比べ37.8%増加しました。販売費及び一般管理費の増加は、主に販売・マーケティング費用の増加、C BIOとの取引に関連する法務費用の増加、北京コンチネントの上場準備費用の費用化、東京本社での各種投資やM&A取引に関するプロフェッショナル・サービス費用などによります。

#### 研究開発費

当連結会計年度の円ベースの研究開発費は、特に次の臨床試験に向けて準備を進めているCullgenからの寄与もあり、2,545,455千円、26.3%増となりました。北京コンチネントの研究開発費は、主に新型コロナウイルス蔓延の影響により、前年比で減少しました。

### ③金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
金融収益	129,960	259,835	129,875
金融費用	△647,898	△869,887	△221,989

#### 金融収益

当連結会計年度の金融収益は、259,835千円、99.9%増となりました。主に円安による為替差益によります。

#### 金融費用

当連結会計年度の金融費用は、869,887千円、34.3%増となりました。これは、主にCullgenの財務活動に係る現金支出を伴わない利息費用です。



## (2) 当期の財政状態の概況

## 連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
資産合計	30,296,980	33,906,981	3,610,001
負債合計	11,030,734	<u>14,096,013</u>	<u>3,065,279</u>
資本合計	19,266,246	<u>19,810,968</u>	<u>544,722</u>

## 資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、33,906,981千円、前連結会計年度末に比べて11.9%増となりました。この増加は、主に有形固定資産の取得、資産化した研究開発費の増加、円安によるのれんの増加、事業活動の活発化による運転資本の増加などによります。

## 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、14,096,013千円、前連結会計年度末に比べて27.8%増となりました。これは、主として、Cullgenの財務活動に係る現金支出を伴わない未払費用の計上によるものです。

## 資本合計

当連結会計年度末における資本合計は、19,810,968千円、前連結会計年度末に比べて2.8%増となりました。これは、主として利益剰余金の増加および在外営業活動体の換算差額によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,268	393,320	△158,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,639	△4,116,163	△3,855,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853,211	△646,327	△3,499,538

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、393,320千円の収入、前連結会計年度に比べて28.8%減となりました。主な要因は、マーケティング及び研究開発費の増加と北京コンチネントの売上収益拡大による法人税等の支払の増加によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,116,163千円の支出、前連結会計年度と比べて1,479.3%増となりました。主な支出は、固定資産および無形資産の取得と、北京コンチネントにおける長期性預金の取得によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,853,211千円の収入に対し、646,327千円の支出となりました。これは、前連結会計年度の前半に複数の資金調達活動を行ったものの、当連結会計年度にはそのような資金調達活動を行わなかったためです。

## (4) 研究開発活動

## 〔研究活動〕

当社グループの創薬研究では、Cullgenを中心に、新しい自社創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導に関する独自技術）を活用した、革新的な新規開発候補化合物（NCE）の開発を目指しています。Cullgenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患に対する酵素及び非酵素タンパク質を標的とした複数の新規化合物を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。Cullgenの新しいE3リガンドの開発は、標的タンパク質分解誘導薬開発の将来を担う技術で、毒性の低減、薬剤耐性の緩和、組織・腫瘍・細胞内コンパートメントに対する選択性の提供、基質範囲の拡大を実現させる新規開発候補化合物創出の可能性があると考えられております。

## 〔開発活動〕

## ■アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ピルフェニドン）〕－北京コンチネント

**糖尿病腎症（DKD）**

アイスーリュイの3番目の適応症であるDKDは、I型糖尿病またはII型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では2021年時点で1億3千万人以上が糖尿病に脅かされており、このうち23%ほどが糖尿病腎症を伴っているとされており、北京コンチネントは、次フェーズ臨床試験の規制上の方向性を決めるため、クラス2会議（臨床試験に関する技術的な会議）の申請を中国のCDE（Center for Drug Evaluation、医薬品評価センター）に提出いたしました。北京コンチネントは、これまで第I相臨床試験を完了いたしました。そのデータを元に、中国CDEと今後の進め方を協議しております。

**結合組織疾患（CTD-ILD）を伴う間質性肺疾患**

2016年9月、北京コンチネントは、SSc-ILDおよびDM-ILDの治療に対するアイスーリュイの4番目の適応症としてのIND（Investigational New Drug、臨床試験開始申請）の承認をNMPA（National Medical Products Administration、中国国家薬品监督管理局）より、取得いたしました。この承認により、全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD）の2つの適応症について、直接第III相臨床試験に移行することが承認され、2018年6月にこれらの適応症に対する第III相臨床試験を開始いたしました。CTD-ILDの臨床試験も、中国における新型コロナウイルス蔓延の影響を受けており、症例の集積が若干遅れております。

**じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）**

2019年5月、北京コンチネントは、アイスーリュイの5番目の適応症として、じん肺治療薬のIND申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺は、肺に炎症や癒痕化（線維化）を引き起こす慢性的な疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。北京コンチネントは、2022年1月にアイスーリュイのじん肺適応のための第III相臨床試験開始の承認を倫理委員会から取得し、2022年6月に第III相臨床試験を開始いたしました。2022年後半まで被験者の登録は順調に進んでおりますが、その後の中国における新型コロナウイルス蔓延の影響を注視しております。

## ■F351（肝線維症等治療薬）－北京コンチネント

F351（一般名：ヒドロニドン）は肝線維症向け治療薬候補として、北京コンチネントの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めております。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF-β伝達経路を阻害します。

F351の権利は、中国においては北京コンチネントが保持しておりますが、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む中国以外におけるF351の権利は、CBI0に譲渡いたしました（この取引の詳細については、2022年12月27日の適時開示と2022年12月30日及び2023年1月18日開示のQ&Aをご参照ください）。

2020年8月、当社は肝線維症の候補薬であるF351の中国における第II相臨床試験のトップラインデータの良好な結果について発表しました。この試験は、中国における慢性ウイルス性B型肝炎患者の肝線維症に対するF351の安全性と有効性を評価する、無作為化、二重盲検、プラセボ・コントロール、多施設、用量増進試験で、プラセボと比較して52週の治療評価期間で肝線維症の病理学的なスコアが統計的に有意に改善するという主要評価項目を満たしました。

なお、中国のCDEとの協議を経て、2021年3月にF351はNMPAより肝線維症の画期的治療薬として申請することが認められました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつその協議結果を生かした臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第III相臨床試験許可申請承認がされ、2022年1月に第III相臨床試験を開始いたしました。2022年第3四半期までは順調に進捗してはいたしましたが、その後2022

年末にかけて中国における新型コロナウイルスの流行を受け、被験者の登録は予定よりも若干遅れておりますが、北京コンチネントにおきましては、試験を行う施設を増やす等の対策を検討しております。

F351のNASH（非アルコール性脂肪肝炎）に起因する肝線維症に対する米国における第Ⅱ相臨床試験については、2022年12月27日開示の「当社連結子会社北京コンチネントを米国ナスダック市場上場会社 Catalyst Biosciences, Inc. の連結子会社とすること及び同社を当社の連結子会社とする株式の現物出資等に関するお知らせ」に記載した通り、CBIOが遂行していく予定です。

#### ■F573（急性肝不全・慢性肝不全急性時（ACLF）治療薬）－北京コンチネント

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを強く阻害する可能性を持つジペプチド化合物であり、急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に効果が期待される化合物です。F573は、2022年1月20日に第Ⅰ相臨床試験の最初の被験者への投与が行われましたが、第Ⅰ相臨床試験は順調に進んで参りました。北京コンチネントは、第Ⅱ相臨床試験の準備をしておりますが、2022年末からの中国における新型コロナウイルス流行を受け、臨床試験の開始が想定より遅れております。状況が好転し、臨床試験が開始できましたら、適宜日本でも進捗を報告させていただきます。

#### ■CG001419（TRK分解薬）－Cullgen

当社グループから2022年8月9日に「連結子会社CullgenのTRK分解剤に関するIND申請承認のお知らせ」で開示いたしました通り、Cullgenは中国のNMPAから固形がん治療用途でのTRK分解剤であるCG001419のIND承認を取得いたしました。CG001419は、神経栄養性チロシン受容体キナーゼ（NTRK）融合遺伝子陽性およびTRK過剰発現のがん（非小細胞肺癌や乳がん、膵臓がんを含む多くの固形がんに見られる）の治療に使用される、業界初の選択的かつ強力な標的タンパク質分解誘導作用を持つ経口剤です。Cullgenは、中国の医師や病院と緊密に協力しながら中国での第Ⅰ相臨床試験の準備を進めておりますが、2022年末からの中国における新型コロナウイルス流行を受け、臨床試験の開始が想定より遅れております。状況が好転し、臨床試験が開始できましたら、適宜日本でも進捗を報告させていただきます。また、米国FDA（食品医薬品局）との米国での臨床試験前の協議は継続しております。

#### （5）今後の見通し

2022年終わりに中国における新型コロナウイルスに対する厳格な措置が解除されたこともあり、当社グループは医薬品事業セグメント、特に、北京コンチネントのアイスーリュイなどの既存ビジネスにおいては、順調に推移することを見込んでおります。北京コンチネントは陣容を拡大し続けており、2022年末には従業員が合計523名になりました。F351の臨床開発における若干の遅れは既に過去のものとなっており、2023年に予定した被験者全員の登録に向けて、再始動しております。

経営成績に関する分析セクションにおいて記載いたしました通り、Cullgenは、TRK分解薬の第Ⅰ相臨床試験の最初の被験者の登録を、2023年第1四半期を見込んでおります。他の複数のIND待ちプログラムも進行中であり、Cullgenは引き続き創薬パイプラインを拡充し、独自の標的タンパク質分解誘導基盤技術であるuSMITE™を活用した事業機会を模索してまいります。当社グループは、標的タンパク質分解誘導技術に投資し続ける所存です。なぜなら、それが新薬発見のブレイクスルーになると信じており、既に世界レベルの製薬企業から強い関心を寄せられているからです。Cullgenがこのまま成長し、世界的なプライベート・エクイティ・ファンドから追加の資金調達を続ければ、当社グループはCullgenを完全連結の対象から外す必要があるかもしれません。そうなると、当社グループの連結決算数値は大きく向上することが見込まれます。

医療機器事業セグメント（生体材料事業）では、米国でのBABの主力事業が引き続き堅調に成長し、グループに健全なキャッシュ・フローをもたらすと予想しています。当社グループは、追加の投資により、2023年をまず中国市場における美容分野適用への拡大の最初の年にしようとしております。当社グループは、医療機器事業セグメントを、将来当社グループ収益の約40%を占める規模に育成していく所存です。

2023年連結会計年度におきましては、CBIO単体が当社グループの財務数値に与える影響は、限定的であると考えております。

当社グループは、2023年連結会計年度におきましても、売上収益は最高値を更に更新すると期待しておりますが、変動性の高い為替市場やサプライ・チェーンの課題など、昨今のマクロ経済や地政学的な情勢には細心の注意を払う必要があると考えておりますが、財務予測はますます困難になっています。従いまして、2023年連結会計年度通期の連結業績予想は、レンジにて開示させていただきます。連結業績予想の前提為替レートは、当連結会計年度と同じ1米ドル＝130.77円、1人民元＝19.38円です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	2,943,602	3,951,217
使用権資産	865,959	755,167
のれん	5,020,290	6,047,721
その他の無形資産	2,147,671	2,928,800
持分法で会計処理されている投資	-	622,476
繰延税金資産	180,940	184,171
その他の金融資産	951,513	2,270,162
非流動資産合計	12,109,978	16,759,717
流動資産		
棚卸資産	1,382,702	1,693,412
営業債権及びその他の債権	1,885,101	3,122,463
その他の金融資産	4,743	196,543
その他の流動資産	562,320	1,085,535
現金及び現金同等物	14,352,133	11,049,310
流動資産合計	18,187,002	17,147,264
資産合計	30,296,980	33,906,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
非流動負債		
リース負債	280,724	157,744
繰延税金負債	501,194	546,790
その他の金融負債	7,539,814	9,706,958
その他の非流動負債	165,840	181,027
非流動負債合計	<u>8,487,574</u>	<u>10,592,520</u>
流動負債		
営業債務及びその他の債務	371,138	949,612
借入金	700,000	200,000
リース負債	145,662	179,611
未払法人所得税	542,019	1,179,254
その他の金融負債	6,918	7,225
その他の流動負債	777,420	987,788
流動負債合計	<u>2,543,159</u>	<u>3,503,492</u>
負債合計	<u>11,030,734</u>	<u>14,096,013</u>
資本		
資本金	10,884,332	10,893,070
資本剰余金	6,224,649	6,233,386
自己株式	△645	△756
利益剰余金	307,535	696,360
その他の資本の構成要素	1,444,437	3,147,631
親会社の所有者に帰属する部分合計	<u>18,860,309</u>	<u>20,969,692</u>
非支配持分	405,936	△1,158,724
資本合計	<u>19,266,246</u>	<u>19,810,968</u>
資本及び負債の合計	<u>30,296,980</u>	<u>33,906,981</u>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	12,690,246	17,418,966
売上原価	△1,600,498	△2,674,409
売上総利益	11,089,748	14,744,556
販売費及び一般管理費	△7,958,654	△10,965,656
研究開発費	△2,015,875	△2,545,455
その他の収益	662,772	664,743
その他の費用	△153,041	△520,248
営業利益	1,624,948	1,377,939
金融収益	129,960	259,835
金融費用	△647,898	△869,887
税引前利益	1,107,010	767,887
法人所得税費用	△1,051,767	△1,636,139
当期利益 (△損失)	55,242	△868,252
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	1,066,185	388,825
非支配持分	△1,010,943	△1,257,078
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり利益 (円)	22.72	8.19
希薄化後1株当たり利益 (円)	22.08	8.11

## ②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益 (△損失)	55,242	△868,252
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,522,252	1,055,949
その他の包括利益合計	1,522,252	1,055,949
当期包括利益合計	1,577,495	187,696
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,378,240	1,811,272
非支配持分	△800,744	△1,623,576

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2021年1月1日残高	8,268,472	3,591,101	△472	△608,019	163,354	△414,404	△251,049
当期利益 (△損失)	—	—	—	1,066,185	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,312,054	1,312,054
当期包括利益合計	—	—	—	1,066,185	—	1,312,054	1,312,054
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△3,049,137	—	—	—	△53,774	△53,774
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△150,838	—	—	—
新株の発行	2,615,859	2,615,859	—	—	△12,930	—	△12,930
株式報酬取引	—	—	—	—	345,204	—	345,204
新株予約権の発行	—	—	—	—	51,537	—	51,537
株式発行費用	—	△18,772	—	—	—	—	—
新株予約権発行費用	—	—	—	—	△3,719	—	△3,719
自己株式の取得	—	—	△172	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プ ット・オプション負債の変動	—	3,085,598	—	—	—	57,116	57,116
その他	—	—	—	207	—	—	—
所有者との取引額合計	2,615,859	2,633,547	△172	△150,631	380,090	3,342	383,433
2021年12月31日残高	10,884,332	6,224,649	△645	307,535	543,445	900,992	1,444,437

	親会社の所有者 に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高	11,000,032	1,769,072	12,769,104
当期利益 (△損失)	1,066,185	△1,010,943	55,242
その他の包括利益	1,312,054	210,198	1,522,252
当期包括利益合計	2,378,240	△800,744	1,577,495
支配継続子会社に対する持分 変動	△3,102,911	△794,760	△3,897,672
連結範囲の変動	—	△523,254	△523,254
剰余金の配当	△150,838	—	△150,838
新株の発行	5,218,789	—	5,218,789
株式報酬取引	345,204	—	345,204
新株予約権の発行	51,537	—	51,537
株式発行費用	△18,772	—	△18,772
新株予約権発行費用	△3,719	—	△3,719
自己株式の取得	△172	—	△172
非支配持分に係る売建プ ット・オプション負債の変動	3,142,714	755,624	3,898,338
その他	207	—	207
所有者との取引額合計	5,482,036	△562,390	4,919,646
2021年12月31日残高	18,860,309	405,936	19,266,246



(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2022年1月1日残高	10,884,332	6,224,649	△645	307,535	543,445	900,992	1,444,437
当期利益 (△損失)	—	—	—	388,825	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,422,447	1,422,447
当期包括利益合計	—	—	—	388,825	—	1,422,447	1,422,447
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	8,737	8,737	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	276,230	—	276,230
新株予約権の発行	—	—	—	—	6,409	—	6,409
新株予約権発行費用	—	—	—	—	△1,892	—	△1,892
自己株式の取得	—	—	△111	—	—	—	—
所有者との取引額合計	8,737	8,737	△111	—	280,746	—	280,746
2022年12月31日残高	10,893,070	6,233,386	△756	696,360	824,192	2,323,439	3,147,631

	親会社の所有者 に帰属する部分		
	合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	18,860,309	405,936	19,266,246
当期利益 (△損失)	388,825	△1,257,078	△868,252
その他の包括利益	1,422,447	△366,497	1,055,949
当期包括利益合計	1,811,272	△1,623,576	187,696
連結範囲の変動	—	58,915	58,915
新株の発行	17,475	—	17,475
株式報酬取引	276,230	—	276,230
新株予約権の発行	6,409	—	6,409
新株予約権発行費用	△1,892	—	△1,892
自己株式の取得	△111	—	△111
所有者との取引額合計	298,110	58,915	357,025
2022年12月31日残高	20,969,692	△1,158,724	19,810,968

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	1,107,010	767,887
減価償却費及び償却費	383,033	521,666
営業債権及びその他の債権の増減額	△318,206	△1,092,192
営業債務及びその他の債務の増減額	△92,152	559,902
棚卸資産の増減額	△308,742	△205,446
賞与引当金の増減額	24,382	26,260
金融収益及び金融費用	572,540	747,638
その他	△262,212	139,654
小計	1,105,653	1,465,371
利息の受取額	70,049	71,150
利息の支払額	△32,695	△27,760
法人所得税の支払額	△590,740	△1,115,440
営業活動による正味キャッシュ・フロー	552,268	393,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	—	△1,164,533
有形固定資産の取得による支出	△379,488	△973,523
有形固定資産の売却による収入	453	—
無形資産の取得による支出	△314,913	△966,453
差入保証金・敷金の増加による支出	△14,187	△266
差入保証金・敷金の減少による収入	30	450
貸付金の回収による収入	13,628	4,743
投資有価証券の取得による支出	△246,319	△589,252
投資有価証券の売却による収入	678,415	—
関連会社への投資による支出	—	△181,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△246,073
その他	1,739	—
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△260,639	△4,116,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金増減額	20,902	△500,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,319,377	—
新株予約権の発行による収入	86,425	6,409
非支配持分からの払込による収入	3,020,600	—
自己株式の取得による支出	△172	△111
リース負債の返済による支出	△88,948	△152,624
非支配株主への払戻による支出	△524,447	—
配当金の支払額	△150,838	—
その他	△29,686	—
財務活動による正味キャッシュ・フロー	2,853,211	△646,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	884,629	1,066,346
現金及び現金同等物の増減額	4,029,469	△3,302,823
現金及び現金同等物の期首残高	10,322,664	14,352,133
現金及び現金同等物の期末残高	14,352,133	11,049,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 未適用の新基準

本連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していないもので、重要な影響があるものはありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、創薬及び製造販売事業である医薬品事業及び、医療機器事業を展開しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は次のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC、マイクレン・ヘルスケア株式会社	生体材料、医療機器選任製造販売業者 (DMAH) および治験国内管理人 (ICC) サービス

## (2) 収益及び業績

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	10,895,082	1,795,164	12,690,246	—	12,690,246
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	123,958	123,958	△123,958	—
計	10,895,082	1,919,122	12,814,205	△123,958	12,690,246
セグメント利益	983,070	641,877	1,624,948	—	1,624,948
				金融収益	129,960
				金融費用	△647,898
				税引前利益	1,107,010

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替額は、独立企業間価格に基づいております。  
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。  
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益を用いております。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
減価償却費及び償却費	286,631	96,402	383,033	—	383,033

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	14,991,354	2,427,611	17,418,966	—	17,418,966
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	93,750	93,750	△93,750	—
計	14,991,354	2,521,361	17,512,716	△93,750	17,418,966
セグメント利益	431,488	946,450	1,377,939	—	1,377,939
				金融収益	259,835
				金融費用	△869,887
				税引前利益	767,887

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替額は、独立企業間価格に基づいております。  
 2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。  
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益を用いております。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
減価償却費及び償却費	406,008	115,658	521,666	—	521,666

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスについての外部顧客からの売上収益は以下のとおりになります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
アイスーリュイ	9,690,910	12,939,076
生体材料 (代替骨)	1,919,122	2,521,361
その他	1,080,213	1,958,527
合計	12,690,246	17,418,966

## (4) 地域別に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	日本	中国	米国	連結
外部顧客からの売上収益 (注1)	126,031	10,768,887	1,795,328	12,690,246
非流動資産 (2021年12月末) (注2)	77,257	3,953,297	6,946,968	10,977,523

(注) 1 顧客の所在地に基づいて測定しております。

2 その他の金融資産、繰延税金資産は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	日本	中国	米国	連結
外部顧客からの売上収益 (注1)	20,957	14,870,594	2,527,413	17,418,966
非流動資産 (2022年12月末) (注2)	344,754	5,193,027	8,145,124	13,682,906

(注) 1 顧客の所在地に基づいて測定しております。

2 その他の金融資産、繰延税金資産、持分法で会計処理されている投資は含まれておりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
Sinopharm Holding Henan Co., Ltd	1,315,926	医薬品事業
Sinopharm holdings Shandong Co., Ltd	632,136	医薬品事業
Sinopharm Holdings Limited	478,334	医薬品事業
Beijing Keyuan Xinhai Pharmaceutical Management Co., Ltd	449,614	医薬品事業
K2M, Inc.	412,397	医療機器事業

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
Sinopharm	4,596,597	医薬品事業
China Resources Pharmaceutical	880,834	医薬品事業
Stryker Spine	633,006	医療機器事業
Shanghai Pharma Kyuan	431,463	医薬品事業
OsteoRemedies	396,691	医療機器事業

(注) 当連結会計年度は、顧客は企業グループ毎にまとめて記載しております。

Stryker SpineはK2M, Inc. およびWright Medicalを含みます。

SinopharmはSinopharm Holdings Limited、Sinopharm Holding Henan Co., Ltd、Sinopharm holdings Shandong Co., Ltd、Sinopharm Holdings Shanxi Co., Ltd.を含みます。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

## (1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,066,185	<u>388,825</u>
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	46,924,021	47,473,964
基本的1株当たり当期利益 (円)	22.72	<u>8.19</u>

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,066,185	<u>388,825</u>
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	46,924,021	47,473,964
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション (株)	1,366,372	457,152
希薄化効果後期中平均株式数 (株)	48,290,393	47,931,116
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	22.08	<u>8.11</u>



(重要な後発事象)

該当事項はありません。